

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域担当)		参事官 広田 茂		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済動向の迅速かつ的確な把握に資する。 ・我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資する。 ・統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公共団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とする。 								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・「景気ウォッチャー調査」においては、全国12地域において各地域の経済動向を観察しやすい現場で働く人々を「景気ウォッチャー」に委嘱し、各地域の景況感等に関する回答結果を毎月集計、とりまとめ公表している。 ・「地域経済動向」においては、全国12地域の経済動向について調査・分析した結果を四半期に1度とりまとめ公表している。新たに開発したRDEI(地域別支出総合指数)等を利用して景況判断を行っているところ、より活用しやすいものとなるよう精緻化を図っている。 ・「地域の経済」においては、地域経済を総合的に分析しつつ、毎年特定のテーマについて分析を行っている。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	141.2	146.8	158.7	153.6	0		
	執行額	131.6	134	147.5					
	執行率(%)	93%	91%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	91%	93%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	2.7							
	委員等旅費	1.2							
	景気動向調査費	149.4							
	その他	0	0						
	計	154	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	「景気ウォッチャー調査」のホームページアクセス件数を対前年度比並またはそれ以上にすることを目標とする	成果実績	件	56,378	49,878	40,895	-	-	
		目標値	件	63,502	56,378	49,878	40,895	-	
		達成度	%	88.8	88.5	82	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブアクセスログ解析								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「地域経済動向」のホーム ページアクセス件数を対前 年度比並またはそれ以上 にすることを目標とする	「地域経済動向」ホーム ページアクセス件数 (※アクセス件数はサーバ に直接アクセスされた場合 のログを月ごとに集計した 数値であり、閲覧人数では ない) (成果実績)÷(目標値)= (達成度)(小数点以下第 二位四捨五入)	成果実績	件	10,322	9,361	9,021	-	-
			目標値	件	11,999	10,322	9,361	9,021	-
			達成度	%	86	90.7	96.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「地域の経済」のホーム ページアクセス件数を対前 年度比並またはそれ以上 にすることを目標とする(27 年度は公表日が3/29と年 度末となったため、観測不 可)	「地域の経済」ホームペ ージアクセス件数 (※アクセス件数はサーバ に直接アクセスされた場合 のログを月ごとに集計した 数値であり、閲覧人数では ない) (成果実績)÷(目標値)= (達成度)(小数点以下第 二位四捨五入)	成果実績	件	-	5,506	3,408	-	-
			目標値	件	1,201	1,201	5,506	3,408	-
			達成度	%	-	458.5	61.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	毎月、主要全国紙5紙への 関連記事掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)= (達成度)	成果実績	件	5	5	5	-	-
			目標値	件	5	5	5	5	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	主要全国紙5紙等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	景気ウォッチャー調査の公表(月1回)		活動実績	回	12	12	12	-	-
			当初見込み	回	12	12	12	12	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	地域経済動向の公表(年4回)		活動実績	回	4	4	4	-	-
			当初見込み	回	4	4	4	4	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	地域の経済の公表(年1回)		活動実績	回	1	1	1	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
単位当たり コスト	X/Y X:景気ウォッチャーの公表に必要な経費 Y:月数		単位当たり コスト	千円/月	9,472	8,352	9,227	8,771	
			計算式	X/Y	113,660千 円 /12月	100,221千 円 /12月	110,726千 円 /12月	105,249千円 /12月	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 経済財政政策の推進							
	施策	⑨内外の経済動向の分析							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		ホームページにおけるアクセス件数(景気ウォッチャー調査) (目標値:対前年度並以上)	実績値	件	56,378	49,878	40,895	-	-
			目標値	件	63,502	56,378	49,878	40,895	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		ホームページにおけるアクセス件数(地域経済動向) (目標値:対前年度並以上)	実績値	件	10,322	9,361	9,021	-	-
			目標値	件	11,999	10,322	9,361	9,021	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		ホームページにおけるアクセス件数(地域の経済) (27年度は公表日が3/29と年度末となったため、観測不可) (目標値:対前年度並以上)	実績値	件	-	5,506	3,408	-	-
目標値	件		1,201	1,201	5,506	3,408	-		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度		
報道の状況(毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載)	実績値	紙	5	5	5	-	-		
	目標値	紙	5	5	5	5	-		

事業所管部局による点検・改善

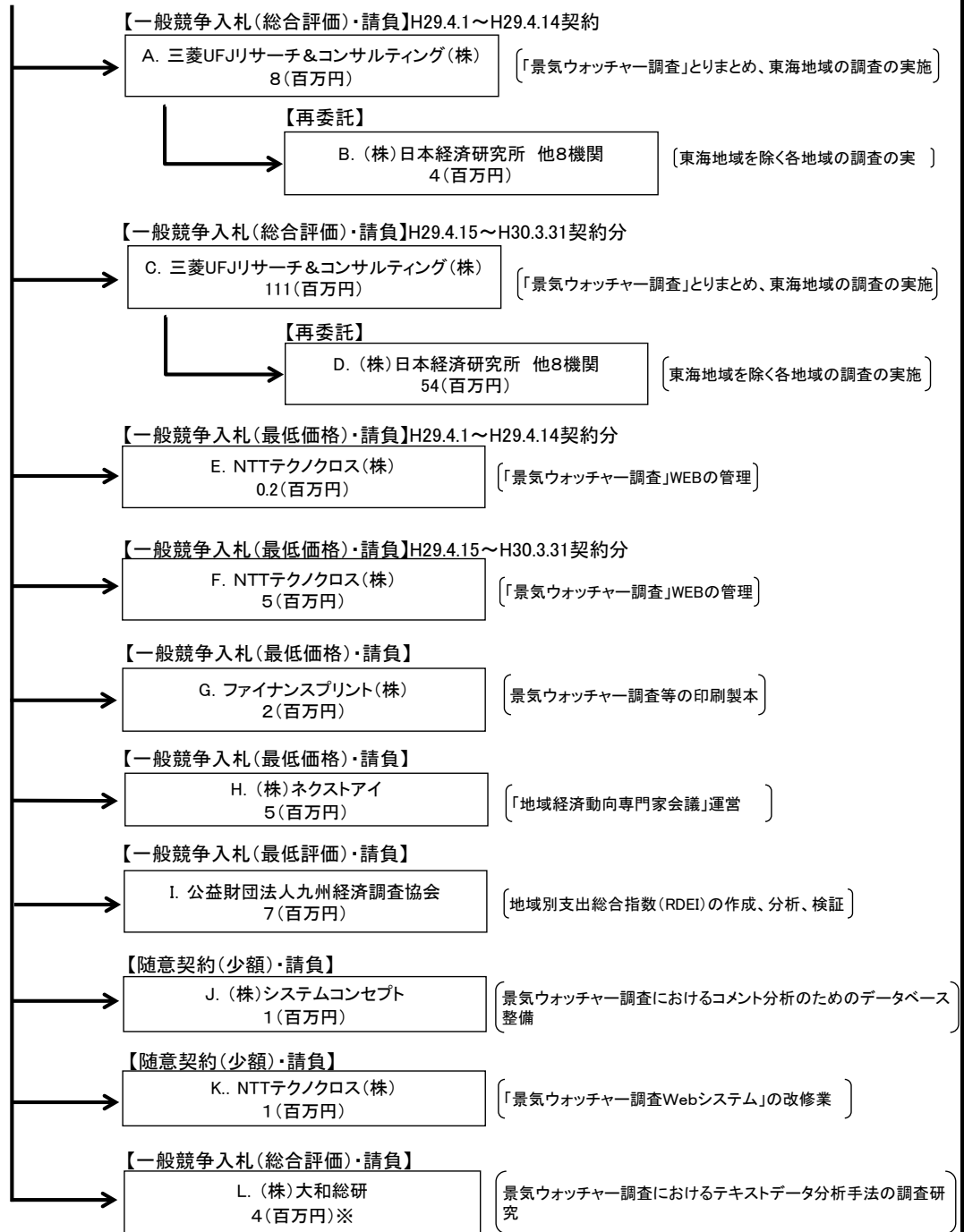
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、地域経済の動向にかかる分析を行うことは不可欠。また、「景気ウォッチャー調査」や「地域経済動向」、「地域の経済」などでは、経済専門家や市場関係者を中心に広く国民からのニーズに沿った分析を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自らが日本国内の各地域の経済動向等を的確に把握することが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、地域経済動向の分析は必要不可欠であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷業務や請負調査は一般競争入札により最も廉価な業者に発注するなど、経費削減を実現している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査を行うにあたって必要最低限の経費であり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「景気ウォッチャー調査」の再委託については、早期公表に向けてスケジュールが極めてタイトな中で、地域別集計結果の作成等を再委託先で分担することにより、作業の効率化や質の向上を図るとともに、「ウォッチャー」の居住地域にあるシンクタンクを活用することで、地域の緊密性を生かした回答率の向上を目的としており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析等の内容に則して、適切に費用を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域ごとに複数社と契約していた「景気ウォッチャー調査」について、まとめて一社と契約することにより、ウォッチャーへの資料送付等の全地域に共通する作業を集約することで経費等の削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	未達成の成果目標(前年実績)について、「景気ウォッチャー調査」及び「地域経済動向」のホームページアクセス件数は、目標の8割以上を達成しているため、概ね目標に見合ったものと考えます。また、「地域の経済」のホームページアクセス件数については、平成27年度の公表日が年度末になったことに伴い、平成28年度の実績が2年度分合算されたことを考慮すると、単年度に均せば目標は達成していると考えます。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に当該目標を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載や「月例経済報告」、「地域の経済」等への反映等によって広く国民に周知され、活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		公表物の周知に関して、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」のHPへのアクセス件数は前年度を下回ったところ、件数についてはその時々の景気動向に左右される面もある。そうした中でも、特に「景気ウォッチャー調査」については全国紙だけでなく地方紙にも幅広く掲載されるなど、その他活用状況と合わせて鑑みると事業目標は達成できていると考えます。一方、「景気ウォッチャー調査」に係る請負等については、多くの事業者に入札に参加してもらえるよう入札説明会の開催や十分な公告期間の設定等の対策を行ったが、結果として一者応札となった。				
	改善の方向性		「景気ウォッチャー調査」においては、よりの確に地域の景気動向を把握できるよう、テキストマイニングを活用するなど、調査結果をより利用しやすいものにするよう、引き続き努める。 「地域経済動向」においては、新たに開発したRDEI(地域別支出総合指数)等を利用して景況判断を行っているところ、そうした指標をより活用しやすいものとなるよう精緻化を図るとともに、国民にも広く知っていただくよう周知に努める。 「地域の経済」においては、他の公表物と比較してホームページアクセス件数が少ない中、より認知度を高めることができるよう、より国民のニーズや関心が高いトピックを扱うなど、引き続き周知に向けた努力を行う。 契約については、今後も一般競争入札を行うことなどにより、一層の経費削減や業務の効率化を図る。また、国庫債務負担行為を引用した複数年度契約の実施等の取組を継続する。さらに、「景気ウォッチャー調査」に係る委託等については、引き続き入札説明会の開催や十分な公告期間の設定等の対策を行うとともに、仕様書の作成において実績要件等が過度な制限とならないよう十分に配慮し、複数事業者が入札に参加できるよう努める。				
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
<p>内閣府「景気ウォッチャー調査」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html 内閣府「地域経済動向」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html 内閣府「地域の経済」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chiiki</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	37	平成23年度	38	平成24年度	43	平成25年度	23
平成26年度	25	平成27年度	21	平成28年度	18		
平成29年度	内閣府 (0017)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



[調査の企画・立案、成果物加工、公表など]



※契約金額総額は7百万円だが、うち3百万円は企画担当で負担

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B. (株)日本経済研究所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	3.9	調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	1	
	外部委託	(株)日本経済研究所他8機関 ・東海地域を除く各地域の実施	3.8	-	-	-	
	計		7.8	計		1	
	C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D. (株)日本経済研究所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	57	調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	15.8	
	外部委託	(株)日本経済研究所他8機関 ・東海地域を除く各地域の実施	53.7	-	-	-	
	計		110.7	計		15.8	
E. NTTテクノクロス(株)			F. NTTテクノクロス(株)				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
雑役務費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	雑役務費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4.3		
通信運搬費	フリーダイヤル料金	0	通信運搬費	フリーダイヤル料金	0.3		
計		0.2	計		4.6		
G. ファイナンスプリント(株)			H. (株)ネクストアイ				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
印刷製本費	景気ウォッチャー調査等の印刷製本	1.7	調査費	地域経済動向専門家会議の運営	4.5		
計		1.7	計		4.5		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	7.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	1	その他	-	-	再委託
2	りそな総合研究所株式会社	9120001073504	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	0.7	その他	-	-	再委託
3	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	0.5	その他	-	-	再委託
4	公益財団法人東北活性化研究センター	1370005003373	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	0.4	その他	-	-	再委託
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	0.4	その他	-	-	再委託
6	一般財団法人北陸経済研究所	4230005000183	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	0.3	その他	-	-	再委託
7	四国経済連合会	-	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	0.3	その他	-	-	再委託
8	公益社団法人中国地方総合研究センター	2240005000705	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	0.2	その他	-	-	再委託
9	一般財団法人南西地域産業活性化センター	7360005004078	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	0.2	その他	-	-	再委託

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	110.7	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	15.8	その他	-	-	再委託
2	りそな総合研究所株式会社	9120001073504	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	8.5	その他	-	-	再委託
3	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	6.5	その他	-	-	再委託
4	公益財団法人東北活性化研究センター	1370005003373	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	5.2	その他	-	-	再委託
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	5	その他	-	-	再委託
6	一般財団法人北陸経済研究所	4230005000183	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	3.9	その他	-	-	再委託
7	公益社団法人中国地方総合研究センター	2240005000705	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	3.5	その他	-	-	再委託
8	四国経済連合会	-	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	3.3	その他	-	-	再委託
9	一般財団法人南西地域産業活性化センター	7360005004078	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	2	その他	-	-	再委託

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント(株)	4021001041770	景気ウォッチャー調査等の印刷製本	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ネクストアイ	4010401080867	「地域経済動向専門家会議」運営	4.5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	7.8	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	C	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	110.7	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	E	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	F	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	